

90年代への300年の視点

日本と世界

これがらびじつになる

Japan and the World
in the 1990s——8issues

舛添要一十

プロジェクト300

[税制改革]

[現代政治]

[科学技術]

[東京集中]

[日米関係]

[日ソ関係]

[日中関係]

[通貨体制]

90年代への8つの視点

日本と世界 これからどうなる

Japan and the World
in the 1990s——8 issues

舛添要一
プロジェクト3D

[税制改革]

[現代政治]

[科学技術]

[東京集中]

[日米関係]

[日ソ関係]

[日中関係]

[通貨体制]

90年代への8つの視点

日本と世界これからどうなる

1988年3月11日

第1版第1刷発行

著者 舛添要一
プロジェクト3D

発行者 江口克彦

発行所 P H P 研究所

東京事務所 03-239-6221

〒102 千代田区三番町3番地10

京都本部 075-681-4431

〒601 京都市南区西九条北ノ内町11

印刷所

製本所 大日本印刷株式会社

©Yoichi Masuzoe 1988 Printed in Japan

落丁・乱丁本の場合はお取り替えいたします。

ISBN4-569-22200-5

まえがき

一九八七年一〇月一九日のニューヨーク株式市場の大暴落は、東京、ロンドン、香港と世界の株式市場に波及し、大きな混乱をひき起こしたが、まさに時を同じくして竹下登氏が自民党新総裁に決まったのである。新首相に率いられる日本の前途の多難さを予想するかのような出来事であった。株式市場は為替にも連動し、ドル安・円高、そして株価の下落という事態が続ぎ、輸出産業は悲鳴をあげている。

日本だけをとれば、その経済パフォーマンスは秀逸であり、株価が下がる理由はないはずである。しかし、今日の日本はアメリカと経済的に切っても切り離せない相互依存関係にあり、アメリカの経済や財政の状況が日本にももろに響いてくるのである。ドル安の原因を探れば、それはアメリカのいわゆる双子の赤字にあるとはいえず、結局は世界におけるアメリカの力が相対的に低下したことが根本的な原因なのである。今日の世界が直面している多くの問題は、アメリカのリーダーシップにかげりがみえていることに端を発している。したがって、そのリーダーシップを補強しない限り抜本的な解決策は見出せないわけである。

今日の日本に求められているのは、おそらくそのようなアメリカの助っ人としての役割であり、好むと好まざるとにかかわらず、それを勇気をもって果たしていくしかない。しかし、世界が日本に求め

ている国際的責任を十分に全うするには、国民の意識はなおあまりに内向きであり、国内の諸制度もあまりにも時代遅れのものとなっている。

それでは、何をどのように改革すればよいのか。その問いに答えようとしたのが本書である。日本が解決せねばならない諸問題のうち、内政の分野では、税制改革、自民党政権をめぐる諸問題、東京と地方との関係、技術や医療に関連するテーマを検討する。外交の分野では、アメリカ、ソ連、中国との関係、そして通貨や累積債務の問題を取り上げてみた。

「プロジェクト3D」は、日本が直面する課題について議論を深め、日本の進むべき方向について広く提言することを目的として作られたフォーラムである。参加しているのは、二十一世紀の世界と日本に責任を持たねばならない比較的若い世代の間である。日本がその経済的実力にみあった国際責任を果たすべきであること、そしてそのためにも、また日本を自由で公正で活力ある社会にするためにも、必要な改革は断行すべきであることについて基本的な合意できれば参加は自由であり、もちろん言論も完全に自由である。したがってこのフォーラムは出入りも自由であり、テーマ毎に発言し、提言するメンバーも異なる。ただ空中分解しないために、私がいわば事務局をやっているだけのことである。また、当然のことながら本書で展開された見解もメンバー個人のもので、「プロジェクト3D」の統一見解というわけではない。

「プロジェクト3D」は、二年前に『一九九五年・日本と世界はこう変わる』という一書を世に問い、驚くほどの反響をいただいた。それから二年が経つが、私たちが問題提起をしたテーマが、この二年間にますます大きな争点となっていた。自分たちの先見性を誇りたい気もするが、提起した問題への解決策が真剣に講じられようとしないうちにむしろ危機感すら覚えるのである。そして、二年前に

はあまり気になかなかつたことで今日では深刻な問題になっているテーマもある。残念ながらこのフォーラムを店じまいすることは当分できそうもない。

この第二弾に続いて、第三弾を準備すべく、「プロジェクト3D」は、地道な形ではあるが、今も研究活動を継続している。本書に今回とりあえずまとめた私たちの提言が、前回同様、少しでも多くの方々の目にとまり、日本と世界の進路を考へる際の参考になれば幸いである。

今回もまた、今日のアメリカのように怠惰で、しかも実効的なリーダーシップに欠ける事務局長を叱咤激励して出版にまでこぎつけたのは、PHP研究所の今井章博氏である。心から感謝したい。

一九八八年一月

プロジェクト3D・代表

舛添要一

90年代への8つの視点 日本と世界これからどうなる 目次

まえがき

目次 危機に立つ日本の選択

① 消極的受益者から積極的行動者へ 12

パックス・アメリカーナの揺らぎ／近代日本の危機

② 世界と日本をどう変えるか 20

新しい国際システムを求めて／自由で公正で活力のある社会を求めて

I 日本・国内改革への道

[1] 竹下政治に求められる四つの視点

① 重み増すリーダーの「顔」 32

世界注視の中で竹下内閣誕生／中曽根首相と「顔」／「国際国家」に求められる「顔」

② 「日本の椅子」とリーダーの資質 37

大きくなった「日本の椅子」

③ 時間を輪切りに考える意識転換を 40

縦切りから輪切りへ／日本の重みの変化

④ 国家戦略確立の時代 44

内政・外交の一体化／日米関係と国家戦略／コメをどうするか

[2] 日本型税財政改革への道

① 進まない「構造的」財政改革 54

高齢化社会へのソフト・ランディング／増税の前に「制度」改革を／解消されない財政赤字の不均衡／場当たり的拡張路線の危険／中長期的な財政計画を

② 公平な税制のあり方とは 61

不十分な中曽根税制改革の成果／「EC」型改革か「米国」型改革か／高齢化社会と新型間接税のタイプ／既存税制の見直しの必要性

[3] 東京・地方格差は解決できる

① 「多極分散」と「全国首都化」 74

短命だった「地方の時代」／自己主張する地方づくり／東京集中の切り崩し法

② 盛り上がる遷都ブーム 83

東京再開発論の限界／遷都こそベスト

③ 土地問題解決のキーポイント 91

土地対策に着手した政府／東京集中が日本と世界を減ばす

[4] 二二世紀はライフサイエンスの時代

① 技術大国から科学立国へ 96

「科学」と「技術」の違い／「知的所有権」戦争は始まっている／日本の技術と科学

② 「科学立国」のための条件 100

博士か大臣か／日米研究システムの差とは

③ ヒューマン・フロンティア・サイエンスへの挑戦 108

日本の進むべき科学分野とは／「生」と「死」の問題／日本型科学が人類を救う

I 世界の中の日本

[5] 日米経済摩擦のゆくえ

① 政治化する経済問題 120

市場メカニズムを知られば問題が鮮明になる／日米問題は両国の国内問題

② 経済摩擦・四つの対立 124

誰と誰の対立か／アメリカ人の税金で豊かに暮らす日本人？

③ 経済は本当に「国境」を越えるか 130

最も重要な所得分配問題／分配システムの調整が不可欠になる

[6] 日本を意識し始めたソ連

① クレムリン外交を読む三つの視点 140

巧妙にミックスされた本音とプロパガンダ／平和共存の論理に見る本質的变化
／社会主義再生への起死回生の試み

② アジアへのゆるやかな接近が始まっている 151

軍事一辺倒だった対アジア政策／ゴルバチョフが広げた外交的視野／日本の政治を評価し始めたクレムリン

③ 日ソ関係の鍵を握る「北方領土」と「東欧」

北方領土問題は対ソ外交の「隠し財産」か？／中曽根東欧訪問が与えた意外なインパクト／水も漏らさぬソ連研究の必要性

[7] 「百年の大計」を定めた中国

① 二〇年目を迎えた日中友好関係

174

「総じて良好」の中での摩擦／日本大国化への中国の懸念

② 改革と解放の新たな潮流

176

(1) 経済改革と対外開放の八年 胡耀邦辞任の意味するもの／改革は農村から都市へ、さらに经济管理体制へ／経済改革が政治改革を要求する

(2) 途を定めた中国 鄧小平体制の下でのポスト鄧小平の足固め／「社会主義初級段階論」の意味するもの／政治体制改革の方向／長征の開始

(3) 中国の一二の新潮流

③ 今後の日中経済関係への視点

191

(1) 日中経済関係の問題点 貿易構造に変化の兆し／動き出す日本企業の対中投資

(2) 今後の日中協力への視点

[8]

一九九〇年代の通貨・債務問題

① 揺れ動く基軸通貨 200

なぜ通貨・債務問題が重要なのか／変動相場制はなぜ生まれたか／「ドル暴落説」の根拠／「目標相場圏」制度の限界／基軸通貨の交替はあるか

② 経済政策の国際協調へ 211

「相互監視制度」とは何か／中南米の失敗／調整づかれと協調づかれ

③ 日本がとるべき三つのポジション 219

通貨システムづくりへの参画

プロローグ
危機に立つ日本の選択

舛添要一

① 消極的受益者から積極的行動者へ

パックス・アメリカナの揺らぎ

一九八八年は円高・ドル安のニュースで明けたが、それは近年の日本とアメリカの力関係の変化を表して象徴的である。相対的に弱体化していつているアメリカが、ますます実力を蓄えてきている日本に対して、苛立ちとも弱音とも言える非難を浴びせかけてきている。一九八七年には日本を狙いうちにした保護主義的貿易法案が上程されるなど、いわゆる「日本たたき」^{ジャパン・ベツシング}が行われたが、そのような動きは、日本人が早急に意識変革を行い、必要な行動をとらないかぎり、今後とも強まりさえすれ、弱まることはないであろう。

それでは、求められている意識変革や行動とはどのようなものなのであるか。それは一言で言えば、これまでのように国際システムの消極的受益者であることをやめ、自分たちの希望にかなった国際社会を構築していくために積極的に行動していくことである。

第二次世界大戦後の国際秩序は、アメリカがリーダーシップを発揮して作り上げたものである。戦争に敗けた日本は、米軍に占領され、日々の糧もアメリカの援助に頼らざるをえないような惨めな状況にあった。いかにして国民が飢えずに生きぬいていくのか、それが最大の課題である国が国際社会

のことを考える余裕などないのは当たり前である。

アメリカは、まず第一にその強大な軍事力を背景にして、世界の憲兵の役割を担った。終戦時には核兵器はアメリカが独占していたのである。さらに第二に、戦争で疲弊しきったヨーロッパとは対照的に経済力を維持、発展させたアメリカは、それを自由貿易体制の構築のために駆使し、マーシャル・プランをはじめとする様々な援助により戦後世界の経済復興に貢献した。また第三に、ドルを基軸通貨とする国際金融システムを、固定相場制の下で作り上げていった。そして、第四に、文化や生活様式の点でも、アメリカ的生活様式やアメリカの民主主義を、いわば福音のように世界中に伝えようとしたのである。

日本人は、そのような強大で豊かなアメリカを羨望の眼で眺めながら、いつの日かアメリカ人のような裕福な生活ができるようになることを夢みながら、戦後の経済復興に邁進したのであった。そして、一九六〇年代に入ると、「所得倍増」のかけ声の下に繁栄への道をまっしぐらに走り始める。六〇年代も終わりに近づくと、「豊かな社会」、先進工業国の仲間入りを果たし、学園紛争という形で「豊かさ」への反乱すら若者の間で起こることになる。

一方、アメリカの方は、ヴェトナム戦争への介入がその力を殺ぎはじめた。アジアの一小国にすら勝てない軍事大国アメリカの威信は傷つき、また戦費はアメリカ経済に重くのしかかる。かつてのように常に経常収支で黒字を計上することができなくなる。それはまた、固定相場制の維持をも不可能なものとしていく。そして何よりも、アメリカが福音として世界に伝道しようとしたアメリカン・デモクラシーは色あせたものとなり、アメリカの若者自身がヴェトナム反戦を叫ぶようになる。ヒッピーやイッピー、そして麻薬、家庭の崩壊などが社会現象となり、病んだアメリカは、もはや世界にと

つての模範としては機能しなくなつていった。

そのような状態は、一九七〇年代に入るとますます明白になつていく。軍事的には、ソ連が猛烈な勢いで核軍拡を行い、アメリカの優位に挑戦した。戦略核兵器だけを見ても、一九七〇年までにはICBM（大陸間弾道ミサイル）、一九七五年までにはSLBM（潜水艦発射弾道ミサイル）の基数でソ連はアメリカを追い抜いてしまう。ソ連は、かつてのキューバ危機（一九六二年）の際のような屈辱を再び繰り返さないように十分に力をつけたのである。もはやアメリカの言いなりになるようなソ連ではなくなつたのである。

経済的にも、アメリカが一国で世界の富の四割をも産出する時代は遠い昔のこととなり、経済復興を遂げた日本や西ヨーロッパがアメリカの競争者として立ち現れる。一九七〇年代も後半になると、世界のGNPに占めるアメリカの割合は約二割となり、日本が約一割、ECが約二割という状態になる。先端技術の開発競争でも、日本が次第にアメリカの強力なライヴァルとして実力を蓄えていく。

国際金融についても、一九七〇年代に入ると、バックス・アメリカーナの揺らぎはドラスティックな形で表れる。一九七一年八月一五日のニクソン・ショックがそれであり、ニクソン大統領はドルと金との兌換を停止する。そして、二年後には世界的規模で変動相場制への移行が行われる。一九四九年以来実施されてきたドル＝三六〇円の固定平価体制は終わり、日々、為替相場の動きに一喜一憂せざるをえないシステムとの共存がはじまつたわけである。相対的に経済力が弱体化した国（アメリカ）の通貨（ドル）を基軸通貨として使い続けることの無理が露呈しはじめたと言つてもよい。

文化や価値観についても、アメリカ的生活様式がその基礎とした物質的繁栄への一途な信仰が揺らぎはじめ、脱物質主義的な価値観が広まっていく。アメリカ人自身が、非欧米的価値の追求を試み、